

パラオ（2023 年度）

- ・ [国・地域別情報トップページへ](#)
- ・ [各国・地域情勢](#)
- ・ [在パラオ日本国大使館](#)

1. 2021 年度日本語教育機関調査結果
2. 日本語教育の実施状況
3. 教育制度と外国語教育
4. 学習環境
5. 教師
6. 教師会
7. 日本語教師派遣情報
8. シラバス・ガイドライン
9. 評価・試験
10. 日本語教育略史

1.2021 年度日本語教育機関調査結果

機関数	教師数	学習者数								
		合計	初等教育		中等教育		高等教育		その他教育機関	
			人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
3	3	155	0	0.0%	110	71.0%	45	29.0%	0	0.0%

（注）2021 年度日本語教育機関調査は、2021 年 9 月～2022 年 6 月に国際交流基金（JF）が実施した調査です。また、調査対象となった機関の中から、回答のあった機関の結果を取りまとめたものです。そのため、当ページの文中の数値とは異なる場合があります。

[「海外日本語教育機関調査」のページへ](#)

2.日本語教育の実施状況

全体的状況

沿革

第一次世界大戦後、パラオは国際連盟の委任統治領として、第二次世界大戦終了まで約 30 年にわたって日本によって統治された。この間、日本は教育を統治の大きな柱とし、全てのパラオ人児童に義務教育を課して日本語による教育を施した。当時、パラオには日本人の移民も多く、日本語は共通語として広く使用されており、このため戦前の教育を受けた高齢者（概ね 80 代以上）の中には、今も流暢な日本語を話す者もいる。

戦後はしばらく途絶えていたが、1960 年代頃から日本語世代による日本語教育が散発的に行われ始めた。中等教育機関であるパラオ唯一の公立高校であるパラオ高校では、1964 年に正規科目（選択科目）として日本語が取り入れられている。また、パラオ唯一の高等教育機関であるパラオ・コミュニティ・カレッジ（パラオ短期大学）では、1970 年代より日本語が正規科目（選択科目）として取り入れられている。

背景

第一次世界大戦後、第二次世界大戦終了までの約 30 年にわたる日本統治時代におけるパラオ人に対する日本語による義務教育と、当時の日本人人口がパラオ人の約 3 倍という数の影響で、多くのパラオ人が日本語を使っていた。近年では、毎年日本から多くの観光客が訪れることから、日本や日本文化に興味のある学生その他、観光業への就業を目指す学生が日本語を学習している。

特徴

日本委任統治時代の影響でパラオ語には多くの日本語由来の借用語があること、及びパラオの主要産業である観光業において日本人は主な顧客層の 1 つであることから、日本や日本語に対する興味・日本語の実用性は高く、日本語学習に対するニーズも高い。2024 年現在、短期大学 1 校及び高等学校 2 校の 3 つの教育機関において、日本語のクラスが開講されているが、両者を繋ぐ体系的なカリキュラム制度は存在せず、また継続して学習する学生も少なく、現地学生の日本語習得水準は低いものに留まっている。

最新動向

新型コロナウイルスの影響による授業のオンライン移行、また対面授業の人数制限などにより、一部の教育機関では授業内容の変更及び履修者数を制限せざるを得ない状況となっていたが、2024 年 3 月時点では、日本語教育を実施している全ての学校において、そのような制限は解除されており、日本語学習者数は一定の水準を維持している。

教育段階別の状況

初等教育

日本語教育は実施されていない。

中等教育

公立パラオ高校において、正規科目として日本語の授業が行われている。観光科の学生は必修科目となっており、人文学科、ビジネス科及び保健科の学生の 7～8 割の学生が選択科目として履修している。現在、基礎コース（10,11 及び 12 年生）は 216 名の学生が履修しており、アドバンスドコース（12 年生）は休講している。2024 年 3 月現在、公立パラオ高校では、64 名の学生が受講している。また、私立ミゼンティ高校では、日本語は必修第 2 外国語の選択科目として開講されており、2024 年 3 月現在 50 名（10 年生 32 名、11 年生 18 名）の学生が受講している。

高等教育

唯一の高等教育機関であるパラオ・コミュニティ・カレッジにおいて、必修／選択科目として日本語の授業が行われている。初級レベルの日本語講座となっており、簡単な構文を用いての会話を中心に進められる。受講者は全学年・学部・学科の多岐にわたり、2024 年 3 月現在、受講者数 43 名を有している。観光業を専攻する生徒は日本語の単位修得が必須となっている。その他、日本文化・日本語への興味を持つ学生や将来観光業への就業を目指す学生が日本語を学習している。日本への留学者は、日本政府奨学金制度によって数年に 1 人の割合で存

在する他、JENESYS などの短期留学プログラムによって年間数名の学生が数日～数週間の期間で短期留学に参加している。また、現在、大学間交流のある琉球大学にて、日本語習得の短期留学プログラムがあり、コロナ禍の状況で減少したものの、数年に 1 人が参加している。

学校教育以外

日本語教育の実施は確認されていない。

3.教育制度と外国語教育

教育制度

教育制度

初等教育が 8 年間（6～13 歳）、中等教育が 4 年間（14～17 歳）の計 12 年間が義務教育。

教育行政

公立の初等中等教育は教育省の管轄下にある。私立学校は独自のカリキュラムが採用されている。唯一の高等教育機関であるパラオ・コミュニティ・カレッジは、独立した理事会により運営されている。

言語事情

公用語は英語とパラオ語。

パラオ人同士の会話はパラオ語で行われるが、公文書は英語であることが多い。パラオ語となっている日本語の単語は約 1000 語あると言われている。年配者の中には、NHK の国際放送を視聴する者も見られる。

外国語教育

初等教育段階から公用語である英語教育が行われる。日本語教育はパラオ・コミュニティ・カレッジ及び、公立高校 1 校、私立高校 1 校で必修／選択科目として実施されている。

公立パラオ高校では、2016 年度後期より、11 年生、12 年生を対象に中国語クラスが選択科目として新設されている。私立ミゼンティ高校では、第 2 外国語として日本語の他に中国語クラスが開講されており選択が可能。パラオ・コミュニティ・カレッジでは中国語クラスが開講されており、全学部生の選択科目の一つ、また観光学部ツアーサービス学科を専攻する学生の選択必須科目となっている。なお、上記 3 校における中国語教育は全て台湾政府の支援によるものである。

学校教育以外では、2012 年から福音教会で一般向け韓国語クラスが不定期（基礎コースと発展コース）で開講されている。また、パラオ・コミュニティ・カレッジでは、「Continuing Education（生涯教育プログラム）」として一般市民を対象に無料中国語講座が不定期に開講されていたが、現在は中国語講座は休講となり、代わりに韓国語講座を開講している。「Continuing Education（生涯教育プログラム）」として日本語クラスも過去には不定期に開講されていたが、最低開講受講者数である 10 名を満たしておらず、近年において開講実績はない。

外国語の中での日本語の人気

近年、パラオ国内における台湾政府の支援による中国語教育の普及が顕著であることやTVドラマなどによる韓国への興味が高まっていることから、パラオ・コミュニティ・カレッジでは日本語学習者数の減少は見られるものの、パラオ高校やミゼンティ高校では日本語受講者数が圧倒的に多く、依然として日本語の人気は高いと言える。

大学入試での日本語の扱い

パラオには高等教育機関がパラオ・コミュニティ・カレッジしか存在せず、同短大の入学資格試験科目として日本語は扱われていない。

4. 学習環境

教材

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

パラオ高校では『みんなの日本語』スリーエーネットワーク（スリーエーネットワーク）を使用。ミゼンティ高校では、『いろどり 生活の日本語 入門』を使用。その他、日本語教師が独自に作成したプリント類を使用。

高等教育

『まるごと 日本のことばと文化 A1』国際交流基金を使用。

学校教育以外

日本語教育の実施は確認されていない。

IT・視聴覚機材

各教育機関でペーパーレスが推進されており一部教育機関では教材のデジタル化を行っている。学習に使用するタブレット、ノート PC などの教育機関で支給・貸与するシステムは十分とはいえないが、パラオ・コミュニティ・カレッジでは、希望する学生には、ノート PC の貸出しを行っている。

5. 教師

資格要件

初等教育

日本語教育の実施は確認されていない。

中等教育

準学士号以上で、少なくとも 1 年間の教授経験が必要。
現地採用の日本人が教えている。現在パラオ人の日本語教師はいない。

高等教育

パラオ・コミュニティ・カレッジにおいては、米国西部短期大学連合の規定により、学士号以上が教員採用の条件となっている。現地採用の日本人が教えている。現在パラオ人の日本語教師はいない。

学校教育以外

日本語教育の実施は確認されていない。

日本語教師養成機関（プログラム）

日本語教師養成を行っている機関、プログラムは確認されていない。

日本語のネイティブ教師（日本人教師）の雇用状況とその役割

現地採用の日本人教師がパラオ高校に 1 名、ミゼンティ高校に 1 名、パラオ・コミュニティ・カレッジに 1 名在籍しており、全ての日本語授業を担当している。

教師研修

現職の日本語教師対象の研修は確認されていない。

現職教師研修プログラム（一覧）

特になし

6. 教師会

日本語教育関係のネットワークの状況

日本語教育関係のネットワークはない。

7. 日本語教師派遣情報

国際交流基金からの派遣

なし

国際協力機構（JICA）からの派遣（2023 年 10 月現在）

青年海外協力隊・海外協力隊

ミゼンティ高校 1名

その他からの派遣

なし

8.シラバス・ガイドライン

統一シラバス、ガイドライン、カリキュラムは確認されていない。

9.評価・試験**評価・試験の種類**

共通の評価基準や試験はない。

10.日本語教育略史**1960 年代
頃**

日本語世代による日本語教育が行われる

1964 年

パラオ高校にて正規科目（選択科目）として日本語が取り入れられる

**1970 年代
頃**

パラオ・コミュニティ・カレッジにて正規科目（選択科目）として日本語が取り入れられる。

2003 年

私立ミゼンティ高校にて非正規科目（選択科目）として日本語が取り入れられる。

2015 年

私立ミゼンティ高校にて正規科目（選択科目）として日本語が取り入れられる。